十勝特別支援教育推進ネットワーク協議会規約

(名 称)

第1条 本会は、特別支援教育推進ネットワーク協議会（通称「とかねっと」とし、以下「本会」という。）と称する。

(目 的)

第2条 本会は、以下の目的で活動を行う。

- (1) 十勝管内特別支援教育ネットワークを形成し、それぞれがもつ専門性や関係機関の情報を共有する。
- (2) 十勝管内の幼稚園、保育園、小・中学校、高等学校及び教育関係機関、福祉関係機関、保健医療機関、労働関係機関等と様々な連携を図りながら、特別支援教育の理解・啓発と特別支援教育体制の充実を図る。
- (3) 研修の場を定期的に設けることにより、特別支援教育に関する力量の向上を図る。

(会 長)

第3条 本会の会長は、北海道帯広養護学校長が当たる。

(事務局及び研修会担当校)

第4条 本会の事務局は、北海道帯広養護学校に置く。

- 2 研修担当校は、北海道中札内高等養護学校（幕別分校を含む）、北海道帯広盲学校、北海道帯広聾学校、北海道新得高等支援学校に置く。
- 3 事務局に会計を置く。研修会担当校に監査を置く。

(事務局長)

第5条 事務局長は、北海道帯広養護学校教頭が当たる。

(組 織)

第6条 本会は、十勝管内特別支援学校の校長・副校長・教頭・特別支援教育コーディネーター及び各学校や関係機関の者で、本会の主旨に賛同する者をもって組織する。

- 2 本会の円滑な運営の図るため、運営委員を置く。運営委員は、本会会長のほか、十勝管内特別支援教育学校の副校長・教頭、特別支援教育コーディネーターをもって組織する。
- 3 本会に推進委員を置く。推進委員は本会の運営等において必要に応じ指導助言、支援等を行うこととする。推進委員は、北海道教育庁十勝教育局義務教育指導班指導主事、帯広市教育研究会、十勝特別支援教育振興協議会等の教育関係機関、及び帯広公共職業安定所等の福祉関係機関、保健医療関係機関、労働関係機関等で構成する。なお、本会の趣旨に賛同し協力の意を示した組織・個人があった場合は、推進委員の適否について役員会において協議し、会長が決定する。

(会議及び部会の設置)

第7条 本会の会議は、役員会と実務者会議とする。

- (1) 役員会

運営委員、推進委員で組織し、会長が招集する。規約の改廃及び本会の運営にかかわる必要事項について協議し、決定する。

(2) 実務者会議

運営委員の管内特別支援教育コーディネーター及び推進委員の学校及び教育関係機関担当者で組織し、特別支援教育に関する情報交換や事例検討を行う。

2 本会は、役員会の了承のもと、必要に応じて各種部会を設置することができる。

(会 計)

第8条 運営に係る経費については、北海道立特別支援学校十勝支部からの補助、その他をもってこれに充てる。

2 役員会及び部会に係る経費については、本会会計より支出する。

3 研修会開催に係る経費については、参加費と各種団体等からの補助をもってこれに充てる。

4 本会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

(具体的なおさえ)

第9条 削除

(規約の改正)

第10条 規約の改正は、事務局または役員がこれを発議し、役員会にて検討する。

(その他)

第11条 本規約に定めるほか、必要な事項は別に定める。

附則

(1) 本規約は、平成19年6月26日より施行する。

(2) 平成24年4月1日一部改正

(3) 平成27年5月14日一部改正

(4) 平成29年5月18日本則改正 平成29年6月1日より施行する。

(5) 令和2年5月18日一部改正

(6) 令和5年5月23日一部改正

確認事項（第11条関連 平成29年度）

(1) 本事項は、年度毎に見直し、必要に応じて改廃する。

(2) 実務者会議において、それぞれの機関が教育相談や支援等に当たっている事例等について情報交換や協議を行う。

(3) 研修会は年1回として、第4条2項の研修担当校がこれにあたる。また、役員会の承認を経て、必要に応じて研修会を設けることができる。

(4) 第8条2項及び3項の旅費は、次のように定める。

ア 役員会及び部会、研修会運営に係る旅費、研修会の十勝管内講師の旅費については、移動距離（往復）10キロメートル以内は一律100円とし、10キロメートルを超える毎に100円を追加した額（実費程度）を必要に応じて支出する。

- イ 十勝管内講師の旅費については、研修会実施計画の協議の中で検討する。
- (5) 研修会の講師及び運営者については、研修会参加費を徴収しない。
 - (6) 各関係機関が主催する研修会に対して、共催・後援を積極的に実施し、連携体制の充実に努める。